

本スクリプトは2025年5月14日開催の決算説明会での質疑応答の要旨を記載しております。
なお、一部口頭でのご説明内容に添削を加えておりますのでご了承ください。

説明者：	代表取締役社長	隼田 洋
	取締役 専務執行役員	長谷川文則
	取締役 執行役員	佐藤 孝志

1. トランプ米政権の相互関税（いわゆるトランプ関税）が業績に与える影響はありますか？

A.

当社グループは輸出入にかかわる事業を行っていないため、直接的な影響は軽微であると考えています。
間接的な影響については3点ございます。

1つ目は、マクロな観点として、アメリカ、そして世界経済、日本経済の減退によって当社の取り扱う商材に影響が出る可能性があります。

2つ目は、ミクロな観点として、当社化学品事業における防腐・防かび剤・半導体製造装置の部品の研磨事業が取引先の生産調整やサプライチェーンの変更等によって影響が出る可能性があります。

3つ目は、石油事業におきまして、価格の変動によって需要も変化する可能性があります。トランプ政権の目指す原油安・ドル安が実現した場合には、価格の下落が起こり、当社の販売数量が増加する可能性があります。また、石油価格が上昇した場合には現在継続している激変緩和措置の継続や石油石炭税の撤廃などによって需要の下支えになる可能性があります。

いずれにしても、トランプ政権の方向性が見えない中ですので、当社としては情報収集に注意し、経営として適宜適切に対応してまいります。

2. 新中計において「投資の加速」を方針として出しているが、具体的な投資内容や投資の判断基準を教えてください。

A.

成長分野への投資を行うことで、企業価値を高めることが経営の最重要課題となっております。

2024年度実績の事業投資16億円の中にavatar inへの出資がございます。こちらはAI付の接客ロボットを使ったSSの業態変革を行う取組みです。次に佐賀県内の商圈を拡大するため、伊万里ガスという会社を取得いたしました。さらにLPガスの小売軒数を拡大するため営業権の取得を進めております。

2025年度につきましては、石油・化学品・天然ガス・新規のどの事業においてもM&Aを活用してまいります。LPガスの小売営業権の取得も継続してまいります。

新規の設備投資について、羽田空港の第2貯油基地以外の案件では、三愛理研の新工場建設を行います。機能化学品の拡充、農薬の受託製造の需要に応えるために製造のキャパシティを増やしてまいります。三愛オブリテックの新工場の建設につきましては、半導体製造装置の部品研磨需要が上昇することを予想し、需要を取り込んでまいります。

更新の設備投資について、当社は取引先への安定供給と需給調整を担っており、当社の強みとなっておりますので、現在の優良な資産につきましては今後も更新・改善を行ってまいります。

投資の具体的な基準については、定量基準としてIRRがWACCを上回ること、また、事業間のシナジーといった定性的な効果についても考慮したうえで適切な判断ができるように投資判断の高度化を進めてまいります。

3. 今後の株主還元の方針を聞かせてほしい。

A.

既存事業の強化、新規事業への投資を進め、企業価値を高めてまいります。

株主還元につきましては、安定的に行うことを基本方針とし、中期経営計画に掲げる目標については確実に実施してまいります。

4. 三愛オブリガス播州で減損損失が発生したとのことですが、要因を具体的に教えてほしい。

A.

三愛オブリガス播州の顧客である集合住宅の想定外の離脱が発生しました。当初想定した収益に対して大幅に下方修正することとなったため、12億8,300万円の減損損失を計上しました。

LPガス事業は当社グループにおいて成長事業に位置付けていますが、今回のような事態を念頭に入れ、リスクとリターンに十分留意して顧客拡大に努めてまいります。

5. 2025年3月期において、航空関連事業の減益となった要因と今後の見通しについて教えてください。

A.

2020年度から2022年度の3年間、航空関連事業はコロナ禍により低迷しておりました。この逸失利益を取り戻すため、2023年度の当社の航空燃料取扱手数料の単価が大きく上振れいたしました。その結果、2023年度は大きく増益となりましたが、2024年度は航空業界も平常に戻り、単価についても通常の単価に戻りました。よって、2024年度は前年度比では大きく減益となっております。

2025年度につきましては、現在のインバウンドなど航空業界の旺盛な需要が衰えることはないとみて、増益を見込んでおります。

6. 原油価格の下落や為替相場の変動は、貴社の業績にどのような影響を与えますか？

A.

販売数量については、現状の為替等の水準から高い価格で推移しており、買い控えなどによって低調に推移しています。利益面では、在庫を抱えているキグナス石油、東京オイルターミナルは原油や為替の上下によって大きく利益に影響を受けます。しかしながら、こちらは短期的なものであり、長期的にはある一定の水準に収斂されると考えております。

7. LPガス事業において、営業権の積極的な買収を方針として掲げられているが、進捗はどうか？

A.

LPガスの小売営業権の買収については、2024年度は前年度と比較して大幅な増加となっております。

LPガス事業の業界は、後継者が不足しており、さらには安全投資が求められるなど、事業環境は過酷な方向に進んでおります。これからもオーナーの返還が増える可能性が高いとみております。したがって、引き続き、情報収集・分析を行ったうえで今後も商圈拡大に努めてまいります。

また、LPガスの販売拡大だけでなく、お客様の生活を支えるライフサービスパートナーとしての活動も広げてまいります。具体的には、ホームクリーニングやリフォームのサービスを拡大してまいります。これら収益の増大だけでなく、拠点や物流網の効率化によるコスト削減を通じた収益性の拡大にもつながる施策も打ち出してまいります。